

第1 日 時 令和5年(2023年)3月14日(火)14時00分～15時30分

第2 出席者 別添「出席者名簿のとおり」

第3 議 題

- 1 令和4年度地域づくり委員会の取組内容の報告
 - (1) 手話出前講座
 - (2) 障がい児・者の理解促進に関する出前講座
 - (3) 第2回委員会(障がい者差別解消支援協議会)
 - (4) その他取組
- 2 令和5年度地域づくり委員会の方向性
 - (1) 手話出前講座
 - (2) 障がい児・者の理解促進に関する出前講座
 - (3) 第2回委員会(障がい者差別解消支援協議会)
 - (4) その他取組

開会

1 令和4年度地域づくり委員会の取組内容の報告

(1) 手話出前講座

○事務局

聴覚障がいへの理解促進と手話の普及啓発を目的として開催した。

令和元年度から手話出前講座を開始し、令和元年度は浦河高校と浦河赤十字看護専門学校、令和2年度は浦河高校と浦河赤十字看護専門学校、令和3年度は浦河高校、えりも高校、富川高校及び静内高校で開催。令和4年度については、浦河高校と浦河赤十字看護専門学校の2校で開催。

浦河高校については、令和4年11月2日の13時から14時半までの90分間実施。浦河赤十字看護専門学校については、令和4年12月12日に1年次と2・3年次の二つの講座に分けて実施。

受講者数について、浦河赤十字看護専門学校は、1年生と2年生が受講、合計20名。浦河高校は1年次は79名、2・3年次が49名。浦河赤十字看護専門学校と浦河高校の合計は148名。

浦河赤十字看護専門学校で行った内容として、まず講師から自己紹介、音が聞こえるということの重要性、手話の歴史など30分間の講話、そのあとに、手話ではなく身振り手振りで何を表しているかということ当てるというジェスチャーゲームを20分間行った。手話講座の中では、コーラを飲むゴリラなどを身振り手振りで表し、その動作が何かを当てるということを行った。そのあとに自分の名前をどのように表すかや、医療現場で使う表現などの手話体験を30分間行い、最後に質疑応答を10分間という内容。浦河高校についても概ね同じ流れで行った。

アンケート結果について報告する。回答数は148人中146人で回収率98%。学習経験の有無は「ある」が51人、「ない」が95人。あると答えた人のうち37名は、昨年度手話出前講座を受講した浦河高校の3年生。講座の満足度について「大変満足」が105人、72%、「満足」が34人、23%、「普通」が3人、2%。その他、自由記載の欄では受講者から「学校教育の現場で手話が禁止されていた歴史に驚いた」や「手話と日本語が違う言語だということに驚いた」という声が多数あった。浦河赤十字看護専門学校の学生からは、「医療現場で使える手話を学べてよかった」という声も多数あった。

(2) 障がい児・者の理解促進に関する出前講座

○事務局

令和4年度は日高信用金庫と平取福祉会の2ヶ所で開催。

日高信用金庫では10月14日に開催、講師は石黒地域づくりコーディネーター。

内容は「障がいの基本的な理解について」で、障がいの特性や合理的配慮等について扱った。受講者は9名。

平取福祉会では、生活介護すずらんや就労支援事業所さるがわ、共同生活援助せきえい、相談支援事業所なないろなど複数の事業所から参加いただいた。12月2日にZOOMで開催、講師は野口推進員。内容は「福祉制度と障がい者支援」で、福祉政策の歴史や障がいの特性、支援現場での事例検討の演習などを行った。受講者は10名。

アンケート結果について報告する。日高信用金庫では、「よく理解できた」が3人、「ある程度理解できた」が6人。講座の満足度は「大変満足」が5人、「満足」が3人、「普通」が1人。その他「障がいに対する考え方を考えるきっかけになった」という声や、受講者のほとんどが幹部職員だったので「窓口の担当職員に伝達したい」という記載があった。平取福祉会では、講座の理解度は「ある程度理解できた」が全員の5人。講座の満足度は「大変満足」が3人、「満足」が2人。自由記載では「講座を聞いて普段の入所者との関わりを見直すきっかけになった」という声があった。

(3) 第2回委員会（障がい者差別解消支援協議会）

○事務局

参加者は合計27名。内訳は委員会のメンバー15名、グラフィックレコーディング1名、傍聴者11名。

(4) その他取組

○事務局

ア コミュニケーションボードについて、1ヶ月当たり平均60件のアクセスがあった。令和3年11月から令和5年1月のアクセス件数の推移をグラフで示す。令和4年4月から令和5年1月まで読み上げる。令和4年4月64件、5月75件、6月48件、7月33件、8月32件、9月100件、10月78件、11月79件、12月91件、令和5年1月74件。

イ 情報ネットワークについて登録件数は令和5年2月末現在で55件であり、前年度から2件の減。これについては、送信したメールが宛先不明で戻ってきたため送信不能だった2件を削除したもの。配信数については、令和4年度は11件。

ウ 今年度の地域づくり委員会の申し立てについて

日高圏域については0件。

エ その他

令和4年8月4日、推進員と地域づくりコーディネーターを対象とした北海道本庁主催のオンライン研修会があり、推進員とコーディネーター、事務局の三者で出席した。北海道障がい者条例や障害者虐待防止法の概要について、各圏域の地域づくり委員会の開催状況、都道府県別の虐待事案の対応状況等について情報提供を受けた。

○野口推進員

手話出前講座は、地域資源の一つとして期待されていると思うので続けていきたい。

理解促進出前講座は、申し込みの状況から、より一層の周知が必要であり、アピールする機会や方法も見直しが必要だと感じた。

2 令和5年度地域づくり委員会の方向性

○野口推進員

次に令和5年度地域づくり委員会の方向性について、事務局から提案。

(1) 手話出前講座

○事務局

令和4年度と同様に、令和5年度についても進めていくことを提案する。

講座開催回数は年3校程度、講座の内容については、学校と講師と調整をするということを考えている。時期についても令和4年度と同様に、4月に管内全体の高校と看護専門学校に意向調査をし、5月から7月に講師を募集して講師を決定、7月以降に随時開催をしていきたい。

(2) 障がい児・者の理解促進に関する出前講座

○事務局

令和4年度と同様に進めていくことを提案する。

まず講座のテーマについて、令和4年度の講座テーマに追加・訂正があればして、なければ令和4年度のテーマのまま実施したい。講座のテーマは、令和4年度に引き続き、受講者募集のチラシに掲載したいので、令和5年度第1回の委員会の際にチラシの配布先・配布方法も含めて決定をしたい。それに合わせて委員の皆様には、追加・訂正があれば3月末までに事務局にご連絡をいただきたい。

PRについて、まずチラシは活用例をわかりやすく示すなどの工夫を事務局においてしたい。情報ネットワークをさらに活用していくことや、委員の方々からもPRをしていただきたいと考えている。

募集時期については、令和4年度と同じように、6月の第1回委員会の終了後から募集し、最大年3回程度の実施ということを考えている。また募集について、令和4年度は事務局の負担軽減を目的として前期と後期で申し込み時期を分けていたが、申込者との調整によって開催の時期を分散できるので、令和5年度は申し込み時期を分けることなく実施したい。

(3) 第2回委員会（障がい者差別解消支援協議会）

○事務局

続いて障がい者差別解消支援協議会と合同で開催をする第2回地域づくり委員会について、提案をする。

令和5年度については、町の協議会とコラボで開催するということを提案したい。町の協議会の場に赴いて地域づくり委員会を開催するというを考えている。委員が地域の声を聴くことや、協議会員と委員のパイプづくり、委員会の周知ということを目的としている。実施の内容については、町の協議会事務局と調整することになる。

(4) その他取組み

○事務局

最後にその他の取組について提案をする。コミュニケーションボード、障がいの見える化マークについて、引き続きホームページ上などでの周知をしていきたい。また情報ネットワークの運営についても、令和5年度も継続をして行っていくことを提案する。

○野口推進員

1 点目、手話出前講座と理解促進講座について協議いただきたい。

(協議の結果。提案どおり開催することで合意。)

○野口推進員

2 点目、第 2 回委員会（障がい者差別解消支援協議会）について協議いただきたい。

障がい者が暮らしやすい地域づくりを進める上で、摩擦が起きていないのはニーズ把握のための協議がなされていない、もしくはニーズを町の中で解決する仕組みや働きかけが機能している、このどちらかなのではないか。後者であれば、良いアイデアや仕組みはぜひ共有したいと思うので、町の中でどういう協議がされているのか、どういう課題が町の中にあるのかなどを肌で感じるために町の協議会とのコラボ開催を提案する。

まず、各町の協議会の開催状況や障がいのある方のニーズ解決はどのように機能しているのか、地域づくりコーディネーターが各町に訪問して、事務局や相談支援事業所などから情報収集をしているので、暮らしにくさや働きにくさの課題を各町がどのように捉えているのかなど石黒コーディネーターから報告いただきたい。

○石黒地域づくりコーディネーター

コーディネーターとして定期的に各町を訪問している。

(訪問の結果を報告)

○野口推進員

説明について、意見や質問等あるか。

○小野委員

コラボ開催については賛成。

町の協議会にとってのメリットはなにか。

○野口推進員

町の良い取組が他の町でも促進される、地域づくり委員会がそれを伝えていくというのがねらい。

○上中委員

こちらは町の協議会にどういう立場で参画していくのか。

○野口推進員

協議会の委員ではなく、町の住民でもないというところで、どういうスタンスが良いだろうか。

○石黒地域づくりコーディネーター

オブザーバー的な形のイメージを持っていた。

委員一人一人が、それぞれの領域で推進力を持っている方なので、もし発言の機会があるならばその町に何かしら有益な情報を提供できると思う。先ほどの小野委員からの質問で、地元の協議会にとっての利点は何かというところにも繋がってくると思うが、それならば相互にとって利点があるのではないか。

これについては今後ブラッシュアップが必要かもしれない。

○館委員

地域づくり委員会として、各町の自立支援協議会と繋がりを持てば、相談案件や申立案件について課題が見つかるのではないかと。それに基づいて、地域づくり委員会が課題に取り組むことができるのではないかと。

○野口推進員

情報交換や意見交換の場になれば良いと思っている。

ただ一度に7町は難しいので、まずは試行してみたい。具体的な時期やどこの町で、どういう内容にするかというのは第1回の委員会の中で話し合いたい。

○奥村委員

方針としては良いと思う。自治体ごとの、それぞれの良い点を取り入れてもらいたいと思う。取り組みが進んでいる町に、自治体の担当者と委員と一緒に協議できる場があればいいのかと思うが、規模が大きくなりすぎるとその町の協議会を実施する方の負担にもなるので、どこまでできるのかは今後協議が必要。

情報を共有することは意味があることだと思うし、関係者のパイプ作りという意味でもいいきっかけになると思う。

○向谷地委員

お互いに良い刺激になる取り組みで面白いと思う。

それぞれの町に背景があるのでその背景も知りつつ、ニーズの把握と課題をどのように解決しているのか興味深い。おそらく障がい者の人たちがそれぞれ苦労したり何らかの形で解決していることもあるので、地域の声を聞くと同時に、障がい者の声を聞くプログラムもあってもいいのではないかと。精神、知的、身体障がい者のそれぞれの実際の声も聞きつつ、地域の声も聞くという両方があるとさらにいい。

○渡邊委員

障がい者の立場からすると、そもそも差別の解消という部分では、やればできるから困っていないということもある。他から見たら不便ではないかと言われてもできないことが当たり前なので、そこには困っているという感情がないこともあるので、当事者からするとなかなか声を上げるのは難しい面もある。

周りからしたら問題に見えても、逆に解決することで本人が困ることもあると思うので、なかなか難しい。

自治体としての立場では、協議会開催等に当たって、合同開催も議題がちゃんとしていれば町側も学習できる部分もあると思うので、やってみるのもいいかとは思いますが、ただ、中身がなく参加される場合だと何を提供すればいいのか自治体側は困る部分もある。

○佐藤委員

やはりテーマがないと難しいと考える。

○伊藤委員

気持ちよく話し合えて、前向きに取り組めると良い。

○野口推進員

令和5年度第1回の地域づくり委員会では、事務局や各町の協議会ともすり合わせをした上で、議題をしっかり打ち立てて提案したい。

○野口推進員

令和5年度地域づくり委員会の方向性について、合意いただけるか。

○各委員
(合意)

○石黒地域づくりコーディネーター

日高圏域の地域課題についてはこれまでも当委員会で整理しているが、そのなかから今年度の動きとして2つに絞って現状を共有しておきたい。

一つ目は、第2回委員会で障がい者就業・生活支援センター「かけはし」からも発言のあった就労アセスメントについて。日高圏域内に就労アセスメントを実施できる機関が限られており、かけはしに頼らざるを得ないところがある。かけはしは苫小牧が拠点であり日高圏域はカバー圏域に位置付けられているものの、かけはしからは急遽の案件には十分に対応できない現状が伝えられている。

この状況を踏まえると、各自治体としては年度の早い段階で計画的にアセスメントの必要な人がいることを把握し、早めにかけてはしへのアプローチを行う必要があるだろう。

特に高等部卒業を控えた方への対応が遅れると、卒業後の行き先がなくなってしまう。令和4年度は動き出しが遅く、3月に入ってからようやく実習を行うといった実態もあると聞いている。

二つ目は、本人及び家族を含む当事者の困り、暮らしづらさの実態について。当委員会には事業所の立場で参画している委員が多くいることを承知のうえで、共有させていただく。

コロナの影響も多分にあると思うが、これまで使えていたサービスが年々縮小されている実態がある。特に今年度から来年度にかけての動きとして、これまで週5回使えていた通所サービスが、来年度からは半分以上の頻度でしか使えなくなってしまうという声が届いている。事業所側の経営判断もあると思うが、支援の必要性の高い世帯にこそしわ寄せがいつているという実態があり、中には日高圏域外に転出を考える人も出てきている。この状況は、障がい者条例や昨年策定された北海道ケアラー支援条例にも逆行するような状況であると捉えている。

以上2点を共有する。

○上中委員

この圏域においては、医師や看護師、働く人が不足している。このことを踏まえると、サービスを縮小する事業所の責任だろうという話ではない。このことは、間違ったくなくないなということは、お伝えする。

○野口推進員

当事者だけで解決できる問題ではないことを一緒に考えていきたい。

日高管内では資源や福祉人材が少ないことが課題というのは皆さんも共有しているところかと思う。

それでは、以上をもって委員会の議事をすべて終了する。

○和田オブザーバー

手話出前講座については、これまでの実績を鑑みても引き続き継続していただきたい。

次年度は町の自立支援協議会とのコラボという新たな形で第2回委員会を行うことになるが、まずは定期訪問や情報交換会議などの中で把握している具体的な課題や、自己解決した事例をテーマにして話をするやり方もあると思う。「出来ない」といった後ろ向きなことよりも、自立支援協議会でこんなことができたといった嬉しい話題も他の町に拡散できればいい。

またこれを単年度で終わらせるのではなく、複数の自立支援協議会とコラボし、数年にわたって計画を立てながら、各町がすべて情報を共有できるような仕組みにしていけると良い。

(閉会)